

令和 3 年度

(第 47 年度)

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業報告	1 頁
1	事業の概要	1
2	庶務の概要	8
II	財務諸表	2 0
	貸借対照表	2 0
	正味財産増減計算書	2 1
	正味財産増減計算書内訳表	2 3
	財務諸表に対する注記	2 5
	財産目録	2 8
III	監査報告	2 9
IV	漁場油濁対策事業の内訳	3 0
	令和 3 年漁場油濁被害発生状況	3 1
	年次別漁場油濁被害救済実績	3 2

I 事業報告

1 事業の概要

令和3年度事業計画に基づき、漁場油濁被害対策事業並びに海と渚環境美化事業を実施した。

漁場油濁被害対策事業については、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び漁業者が行った防除清掃費用を支弁することができる防除清掃事業を実施した。また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないこと等により、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に要した費用の支弁を行うことができる特定防除事業を実施した。

併せて、油濁被害の未然防止及び軽減のための指導者養成講習会の実施、事故現場に専門家を派遣し現地調査及び漁業者等への指導等を行う油濁被害防止対策事業を実施した。

海と渚環境美化事業については、海洋環境保全のための活動として、海と渚の清掃活動普及啓発事業をはじめ、海洋・海岸環境の保全・整備のための活動支援及び調査に積極的に取り組むとともに、漂流・漂着ごみの発生源となる漁業系廃棄物の適正な処理や再資源化のための事業を実施した。加えて、海と渚の環境美化、保全活動の普及・啓発のために海と渚環境美化推進基金への募金を呼びかけた。

2. 漁場油濁対策関連事業（公益事業1）

- (1) 漁業被害救済事業（当年度執行額19,028千円、当年度予算額19,015千円、前年度執行額19,011千円）

令和3年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

- (2) 防除・清掃事業（当年度執行額7,524千円、当年度予算額16,010千円、前年度執行額8,255千円）

令和3年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となった漁場油濁事故は1件で、防除費用の認定のため中央審査会を開催し、審議を行った。この審査結果を受け1件の防除費の額を認定し、被害漁業者に対して35万円の防除費の支弁を行った。

これは、前年度に比べ、件数で1件の増加、金額で35万円の増加であ

った。発生時期は3月、海域は北海道紋別郡雄武町であり、この漁場油濁事故に対し、漁業者が磯廻り漁業等（うに・昆布・なまこ漁業）への油濁被害を未然に防止又は軽減するため、港内での漂着油等の回収及び回収された油等の処理等を行うための防除・清掃事業を実施した。

- (3) 特定防除事業（当年度執行額0千円、当年度予算額150,000千円、前年度執行額0千円）

令和3年度（1～12月）には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

- (4) 審査認定事業（当年度執行額5,486千円、当年度予算額6,387千円、前年度執行額5,844千円）

令和3年度は、中央漁場油濁被害等認定審査会を2回開催し、令和3年4月27日開催の第1回中央審査会において、令和3年度の労務費及び用船費の上限額の審議、また、令和3年8月24日開催の第2回中央審査会では、北海道紋別郡雄武町で発生した漁場油濁被害額の認定に関し審議を行い、その結果を理事長に答申した。

- (5) 油濁被害防止対策事業（当年度執行額18,702千円、当年度予算額17,297千円、前年度執行額10,941千円）

油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、これらに関する調査研究及び漁業者等への指導等を引き続き実施した。漁業者等への指導等については、漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業及び漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施した。

これらの事業の実施については、有識者で構成する漁場油濁被害防止対策事業検討委員会を開催して、事業全般について広範、かつ専門的見地から検討を行った。

- ① 漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業（当年度執行額13,484千円、当年度予算額11,634千円、前年度執行額7,567千円）

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であり、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及を目的に、油汚染防除講習会を8回開催、436名の参加があった。

令和3年度 油汚染防除講習会実績

開催方法	実績	人数
オンライン 3回	根室・別海地区沿岸海域排出油等防除協議会	13名
	千葉県防災危機管理部	226名
	当機構主催 油汚染防除中央講習会	47名
個別学習型 5回	富山県漁業協同組合連合会 5漁業協同組合(くろべ、魚津、氷見、新湊、とやま市)	150名

また、油防除作業の基礎知識を普及させるため、「油防除マニュアル」及び「油濁情報」を活用したほか、講演動画「流出油事故への対応」を制作、引き続き新型コロナウイルス感染状況下での講習会継続、また、オンライン講習会の需要にも対応し、油防除対応策の普及に努めた。

② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業（当年度執行額5,218千円、当年度予算額5,663千円、前年度執行額3,374千円）

油濁被害の拡大防止を目的に、事故発生初期における的確な対応を確保するため、防除作業等を指導する漁場油濁被害対策専門家として3名に委嘱している。

令和3年度は、令和3年8月17日～20日の4日間 青森県八戸市で発生した貨物船クリムゾンポラリス号座礁重油流出事故（以下、C号流出油事故）について専門家を派遣し漁業者等に指導を行った。

また、C号流出油事故、レディローズマリー号座礁重油流出事故（11月福岡県博多港）、ナイジェリア沖油流出に係る衛星画像解析等に関する報道機関、関係漁業者、関係省庁等からの問合せに専門家が対応した。

さらに、令和3年10月18日（月）～10月22日（金）の5日間、オホーツク沿岸、稚内海上保安部他17機関を訪問し、14年前のサハリン資源開発に伴い、漁業者が強く求めていたタンカー等からの大規模油濁事故対策に関し、現時点での関係者の認識の確認と資料更新を行い、また、その知見を油汚染防除講習会へ反映するため「サハリン石油開発に係る現地調査」を実施した。

（6）事業評価

当機構は、事業の円滑・適正な推進を図るため、令和3年度においても、外部評価員に事業の評価を依頼し、当該評価結果を踏まえ事業の総合的評価を実施した。

3. 海と渚環境美化関連事業（公益事業2）

- （1）海と渚の清掃活動普及啓発事業（当年度執行額8,006千円、当年度予算額7,083千円、前年度執行額11,490千円）

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚のクリーンアップ運動の全国的展開を図った。

また、ホームページ等を活用して、海と渚の海浜清掃活動、海洋生物の保護及び海岸・海洋環境の保全等に関する情報を提供した。

- ① 海と渚の清掃活動への呼びかけ（当年度執行額2,901千円、当年度予算額1,526千円、前年度執行額2,853千円）

海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」に併せて海浜等の一斉清掃を次の組織を中心とする各団体に対して呼びかけた。

- ・会員団体・企業が推薦するグループ
- ・各都道府県及び各漁協の推薦するグループ
- ・海と渚環境美化推進委員会が推薦するグループ

5月30日宮城県石巻市において、石巻市、宮城県、当機構主催で「第40回全国豊かな海づくり大会・食材王国みやぎ大会」のプレイベントとして、水産庁の協力の下、3会場合わせて220名の参加を得て「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を行い、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃を呼びかけた。

- ② 海と渚の清掃活動への支援（当年度執行額5,105千円、当年度予算額5,557千円、前年度執行額8,637千円）

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ごみ袋の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてごみ袋を作製・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援した。令和3年度は全国1,700ヵ所に自然物用ごみ袋20万枚、人工物用ごみ袋16万枚を配布した。

- ③ 広報

当機構の会員向けに機関誌「メッセージ海と渚」を年2回発行し、当機構の活動状況、全国各地の海浜清掃活動の状況を掲載するとともに、

ホームページの「現地からの報告」において海浜清掃報告を逐次更新し、海と渚の環境美化活動の普及・啓発を行った。

- (2) 環境・生態系維持・保全活動等調査事業（海の羽根募金事業）（当年度執行額 7 6 2 千円、当年度予算額 7 5 7 千円、前年度執行額 1, 1 7 2 千円）

漁業協同組合、NPO及び市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び漁業者が参加した「植樹活動」の実態について、全国の都道府県を通じアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめ、年度報告書をホームページで公表した。

- (3) 環境・生態系保全活動支援事業（なぎさの環境基金事業）（当年度執行額 9 7 7 千円、当年度予算額 1, 1 8 3 千円、前年度執行額 1, 7 9 8 千円）

海と渚の環境美化や藻場、干潟、サンゴ礁及びヨシ帯等の機能の維持・回復を図るため、環境保全の次世代を担う人材の育成と海岸域の環境保全に努める団体等が実施するプロジェクト活動に対し助成した。

助成先は、「琴引浜鳴き砂文化館」、「海・川・山 環境保全研究会 (SRME)」、「CS 阿波地域再生まちづくり」の3団体。

- (4) 漁場漂流・漂着物対策促進事業（当年度執行額 1 0, 0 1 0 千円、当年度予算額 1 4, 4 4 5 千円、前年度執行額 1 2, 8 5 1 千円）

漁業系資材について、リサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討し、得られた知見は、ホームページ等で公表した。

- ① 農山漁村6次産業化対策事業のうち漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業（当年度執行額 8, 9 9 5 千円、当年度予算額 1 2, 5 3 1 千円、前年度執行額 1 1, 5 3 5 千円）

海洋環境中のいわゆる「マイクロプラスチック（微小なプラスチック片）」を含む海洋プラスチックごみ問題に対する懸念が高まり、漁業についても、漁網をはじめとする多くの資材にプラスチックが使用されプラスチック資源の循環に資する取組を積極的に進めていくことが求められている。

本事業では、①長崎県対馬では離島に適した漁業系廃棄物の処理シ

ステム構築のため、漁業者や対馬市役所廃棄物対策課から漁業系廃棄物の処理実態を聞き取り調査した。②植物性由来の素材を使った漁具の開発実験を行った。カキパイプではこれまでの成果に基づいて柔軟性を増大する素材を混合して耐久性を向上させたカキパイプの垂下実験を実施した。発泡フロートでは、生簀用と FADs 用のフロートを制作し、それぞれ現場で実験した。

その他、9月に全国漁業協同組合学校において、特別授業を実施し、漁業系廃棄物対策に関する動きや本事業の内容を発表した。また、11月のIPF国際プラスチックフェアのオープンセミナー（オンライン）で、「プラスチックごみの海洋への流出を防ぐために企業ができること」のパネラーとして本事業内容を紹介した。

- ② 農山漁村6次産業化対策事業のうちリサイクルしやすい漁具の検討事業（当年度執行額1,015千円、当年度予算額1,924千円、前年度執行額1,316千円）

漁網等漁具の多くはプラスチック製であるが、漁業は、海上や漁港周辺等を主な事業活動の場としていることから、荒天時・災害時等に偶発的又は不可避免的に漁具が海洋に流出することにより、海洋プラスチックごみの発生源の一つとなっている。使用済み漁具の迅速かつ適正な回収・処理を確保することは、かかる漁具流出を防止・抑制する上で重要であり、そのリサイクルを推進することが有効な対策の一つと考えられるが、現在、漁業の現場で用いられている漁網等は、構造や素材が複雑で、使用済みとなったもののリサイクルを推進する上での障害となっている。

本事業では、素材別に分解・分別しやすい設計の漁網等、リサイクルの推進を念頭に置いた漁具の開発に向け、機構は令和2年度にニチモウ株式会社と共同企業体を設立して水産庁から受託し、漁具に使用されている素材の調査やリサイクルしやすい素材に替えた漁具の検討を行った。

4. 漁業系廃棄物再利用支援事業（公益事業3）（当年度執行額104千円、当年度予算額400千円、前年度執行額182千円）

使用済み発泡スチロールを漁業者自らが圧縮減容機、ペレット造粒機を使用して、燃料として利用する仕組み（水産庁の補助事業で当機構が開発したシステム）や処理方法について、養殖業を経営する大手水産会

社からの問合せにオンラインで対応した。

5. その他

海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として「海の羽根募金」を呼びかけ、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用した。

募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いした。また、ホームページ、機関誌「メッセージ海と渚」、「かざして募金」、「J-Coin 募金サービス」及び「海渚レター」（令和4年2月より関係者向けに配信を開始）により、広く「海の羽根募金」を呼びかけた。

なお、「なぎさの環境基金」への募金活動は取り止めたが、これまで寄せられた「なぎさの環境基金」指定の寄付金は、従来同様「環境・生態系維持・保全活動等支援事業」に使用した。

2 庶務の概要

- (1) 役員、評議員、役員候補者選定委員会委員、海と渚環境美化運営委員会委員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員、油濁被害防止対策事業検討委員会委員、漁場油濁被害対策専門家、漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員、リサイクルしやすい漁具の検討委員に関する事項

① 役員(11名)

(令和3年度末現在)

役 名	氏 名	選任年月日	現 職
理 事 長	岸 宏	令和3.6.18	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	坂 本 幸 彦	令和3.6.18	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
理 事	佐久間國治	令和3.6.18	(一財)千葉県漁業振興基金 理事長
〃	森 友 信	令和3.6.18	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
〃	下 山 秀 雄	令和3.6.18	(公財)日本釣振興会 専務理事
〃	成 田 義 貞	令和3.6.18	日本肥料アンモニア協会 理事 事務局長
〃	深 瀬 茂 哉	令和3.6.18	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事
〃	早乙女浩一	令和3.6.18	(一財)東京水産振興会 常務理事
〃	平 井 克 則	令和3.6.18	(一社)大日本水産会 漁政部長
監 事	大 森 彰	令和3.6.18	(一社)日本船主協会 常務理事
〃	前 章 裕	令和3.6.18	(一社)自然資源保全協会 業務執行理事

② 評議員(10名)

(令和3年度末現在)

氏 名	選任年月日	現 職
小 林 哲 朗	令和3.6.18	(一財)中央漁業操業安全協会 専務理事
吉 村 宇 一 郎	令和3.6.18	石油連盟 常務理事
橋 本 牧	令和3.6.18	(公社)全国漁港漁場協会 会長
佐 藤 由 信	令和3.6.18	日本漁船保険組合 専務理事
古 寺 建 二	令和3.6.18	全国漁業共済組合連合会 専務理事
三 浦 秀 樹	令和3.6.18	全国漁業協同組合連合会 常務理事
小 田 直 樹	令和3.6.18	電気事業連合会 立地電源環境部長
細 川 淳	令和3.6.18	(一社)日本船主協会 常務理事
熊 谷 徹	令和3.11.8	(公社)全国豊かな海づくり推進協会 専務理事
荒 木 直 子	令和3.11.8	全国漁協女性部連絡協議会 会長理事

③ 役員候補者選定委員会委員(3名)

(令和3年度末現在)

氏名	選任年月日	所属
橋本 牧	平成29.6.14	(公社)全国漁港漁場協会 会長
佐藤 由信	平成31.3.25	日本漁船保険組合 専務理事
細川 淳	令和3.6.18	(一社)日本船主協会 常務理事

④ 海と渚環境美化運営委員会委員(6名)

(令和3年度末現在)

氏名	現職
井上 清和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
内海 和彦	(一社)大日本水産会 専務理事
小川 幸生	全国町村会 経済農林部長
田中 要範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
松浦 治美	(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
宮澤 秀治	電気事業連合会 立地電源環境部副部長

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会委員(13名)

(令和3年度末現在)

氏名	現職
井上 清和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
貴家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
佐藤 由信	日本漁船保険組合 専務理事
清水 聡	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部長
高嶋 俊治	日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部第4チームチームリーダー
武井 篤	一般社団法人全国まき網漁業協会 専務理事
田村 潤一	一般社団法人日本鉄鋼連盟 技術・環境部長
成田 健治	成田法律事務所 弁護士
原 明弘	全国内航タンカー海運組合 専務理事
細川 淳	一般社団法人日本船主協会 常務理事
三浦 安史	石油連盟 安全管理部長
山本 剛也	戸田総合法律事務所 弁護士
笠 浩久	東京八丁堀法律事務所 弁護士

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会委員(5名)

(令和3年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 潔	(元)一般社団法人全国水産技術者協会 理事長
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
萩 原 貴 浩	一般財団法人海上災害防止センター 常務理事
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
南 清 和	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院海事システム工学部門 教授

⑦ 漁場油濁被害対策専門家(3名)

(令和3年度末現在)

氏 名	現 職
相 川 敬	相川海運産業株式会社 代表取締役
上 平 明	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家
佐々木邦昭	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家

⑧ 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員(4名)

(令和3年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	鹿児島大学 元教授
熊 沢 泰 生	ニチモウ株式会社 資材事業本部 研究開発室 室長
田 中 要 範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
永 松 公 明	水産大学校 海洋生産管理学科 資源管理学講座 教授

⑨ リサイクルしやすい漁具の検討委員(3名)

(令和3年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	元 鹿児島大学 教授
金 嶋 謙 治	日本製網工業組合 専務理事
永 松 公 明	水産大学校 海洋生産管理学科 資源管理学講座 教授

(2)職員に関する事項 職員3名

(令和3年度末現在)

氏 名	担当事務	備 考
城 月 周	総務部	総務部長 兼 総務課長
井 田 麻 子	業務部	業務1課長
福 田 賢 吾	〃	業務2課長

(3) 重要な庶務及び業務の事項

① 理事会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回理事会 令和3.5.21 (オンライン 開催の方法に よる)	第 1 号議案 令和 2 年度事業報告、貸借対照表、正味財産 増減計算書及び財産目録	原案承認
	第 2 号議案 令和 3 年度会費の額並びに徴収方法	〃
	第 3 号議案 漁場油濁対策に係る事業費、関係都道府県負担 金及び拠出団体拠出金の額並びに徴収方法	〃
	第 4 号議案 防除・清掃事業の労務費等	〃
	第 5 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査委員会委員の委嘱	〃
	第 6 号議案 諸規程の改正	〃
	第 7 号議案 評議員の候補者	〃
	第 8 号議案 役員の候補者	〃
	第 9 号議案 令和 3 年度定時評議員会の招集及び附議事項	〃
第2回理事会 令和3.6.18 (決議の省略 の方法による)	第 1 号議案 理事長の選定	原案選出
	第 2 号議案 専務理事の選定	〃
第3回理事会 令和3.10.22 (決議の省略 の方法による)	第 1 号議案 評議員の候補者の選定	原案承認
	第 2 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査委員会委員の委嘱	〃
	第 3 号議案 令和 3 年度第 2 回評議員会の招集（書面）及び 附議事項	〃
第4回理事会 令和4.3.28 (決議の省略 の方法による)	第 1 号議案 令和 4 年度事業計画、収支予算並びに資金調達 及び設備投資の見込み	原案承認
	第 2 号議案 役員賠償責任保険契約の締結	〃

② 評議員会

開催年月日	議事事項	結 果
定時評議員会 令和3.6.18 (オンライン 開催の方法に よる)	第 1 号議案 令和 2 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録	原案承認
	第 2 号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正	〃
	第 3 号議案 令和 3 年度における評議員及び役員の報酬額	〃
	第 4 号議案 評議員の選任	〃
	第 5 号議案 役員の選任	〃
第2回評議員会 令和3.11.8 (決議の省略 の方法による)	第 1 号議案 評議員の選任	原案選出

③ 役員候補者選定委員会

開催年月日	議事事項	結 果
令和3.5.12	第 1 号議案 役員候補者の選定	原案承認

④ 海と渚環境美化運営委員会

開催年月日	議事事項	結 果
運営委員会 令和3.5.6	1 令和 3 年度事業計画・収支予算について	了承
	2 令和 2 年度事業報告について	〃
	3 なぎさの環境基金応募要領について	〃
	4 募金実績について	〃
	5 その他	〃

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回中央審査会 令和3.4.27 (書面決議)	1 令和3年度 防除・清掃事業の労務費等について	原案了承
第2回中央審査会 令和3.8.24	1 漁場油濁被害額の認定について	原案了承

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和4.3.9	1 令和3年度漁場油濁被害防止対策事業の実績について 2 令和4年度以降の事業について	原案了承 〃

⑦ 令和3年度漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和3.11.11	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和4.1.28	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑧ 令和3年度リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和3.11.11	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和4.1.28	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑨ 監査及び検査

年月日	事 項
令和3.4.15～16	令和2年度財務諸表について公認会計士の監査を受ける。
令和3.5.13	令和2年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書について監事の監査を受ける。
令和3.8.31	助成事業 全国海浜清掃活動の推進（海でつながる）について（公財）日本財団の監査を受ける。
令和4.3.23	委託事業 リサイクルしやすい漁具の検討事業について水産庁の履行検査を受ける。

⑩ 登記事項

年月日	事 項
令和3.7.14	評議員・理事・監事の改選
令和3.11.25	評議員の就任に伴う選任（熊谷評議員、荒木評議員）

⑪ 令和3年度主要経過

年月日	事 項
令和3.4.15～16	令和2年度財務諸表の公認会計士監査（機構事務所）
令和3.4.27	第1回中央漁場油濁被害等認定審査会（書面決議）
令和3.5.6	令和2年度運営委員会（書類送付）
令和3.5.13	令和2年度事業報告、財務諸表等の監事監査（機構事務所）
令和3.5.21	令和3年度第1回理事会（オンライン 機構事務所）
令和3.5.24	なぎさの環境基金委員会（機構会議室）
令和3.5.28	海の羽根募金活動
令和3.5.30	旗揚げ式（宮城県石巻市）
令和3.6.18	令和3年度定時評議員会（オンライン 機構事務所）
令和3.6.18	令和3年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
令和3.8.17～20	漁場油濁被害対策専門家派遣（青森県八戸市）
令和3.8.24	第2回中央漁場油濁被害等認定審査会（オンライン 機構事務所）
令和3.8.31	（公財）日本財団監査（海でつながる）（機構事務所）
令和3.9.28	全国漁業協同組合学校特別講義（千葉県）
令和3.10.18～22	漁場油濁被害対策専門家派遣（北海道稚内市他）
令和3.10.22	令和3年度第3回理事会（決議の省略の方法による）

年月日	事 項
令和3.11.8	令和3年度第2回評議員会(決議の省略の方法による)
令和3.11.11	令和3年度第1回漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討会(湯島地域活動センター)
令和3.11.11	令和3年度第1回リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会(湯島地域活動センター)
令和3.11.25	海の羽根募金活動
令和3.12.15	油汚染防除講習会(オンライン 機構事務所/根室・別海地区沿岸海域排出油等防除協議会)
令和4.1.28	令和3年度第2回漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業検討会(オンライン 機構事務所)
令和4.1.28	令和3年度第2回リサイクルしやすい漁具の検討事業検討会(オンライン 機構事務所)
令和4.2.1	油汚染防除講習会(個別学習型/富山県漁業協同組合連合会)
令和4.3.9	漁場油濁被害防止対策事業検討委員会(オンライン 機構事務所)
令和4.3.11	油汚染防除講習会(オンライン/千葉県防災危機管理部)
令和4.3.23	リサイクルしやすい漁具の検討 検査(機構事務室)
令和4.3.24	油汚染防除中央講習会(オンライン 日本財団ビル会議室)
令和4.3.28	令和3年度第4回理事会(決議の省略の方法による)

(4)認定、許可及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	結 果
令和3.6.29	令和2年度事業報告等に係る提出書の届出	令和3.10.7	完了
令和3.8.12	評議員・理事・監事の登記の変更に伴う届出	令和3.10.20	完了
令和3.12.6	評議員の登記の変更に伴う届出	令和4.3.11	完了
令和4.3.29	令和4年度事業計画等に係る提出書の届出	—	—

(5)国庫補助金等に関する事項

(単位:円)

国庫補助金の目的	項 目	金 額	備 考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除清掃事業費	87,995	
	2 審査認定事業費	4,636,742	
	3 漁場油濁被害防止対策費	15,275,263	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	1 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業費	7,075,000	
農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業委託費	1 リサイクルしやすい漁具の検討	781,000	
合 計		27,856,000	

(6) 会員加入状況（令和4年3月31日現在）

①団体会員(176会員)

業種別	中央	地方	合計
漁業関係団体	5	0	5
漁連	3	30	33
信漁連	0	12	12
漁業共済組合	1	13	14
共水連	1	1	2
漁船保険組合	1	1	2
漁業信用基金協会	2	3	5
地区漁協	0	34	34
漁港関係	5	1	6
金融関係	1	0	1
電力関係	0	10	10
地方公共団体	0	10	10
中央団体	16	0	16
地方団体	0	6	6
その他	0	20	20
合計	35	141	176

②個人会員(8会員)

(7) 抛出金に関する事項

① 都道府県負担金

(単位：円)

都 道 府 県	金 額	入金年月日	備 考
北海道	19,000	令和 3 . 10 . 29	
青森県	9,000	〃 3 . 10 . 29	
岩手県	6,000	〃 3 . 8 . 16	
宮城県	8,000	〃 3 . 8 . 11	
秋田県	5,000	〃 3 . 9 . 9	
山形県	5,000	〃 3 . 10 . 29	
茨城県	7,000	〃 3 . 8 . 6	
千葉県	18,000	〃 3 . 8 . 20	
東京都	15,000	〃 3 . 8 . 12	
神奈川県	9,000	〃 3 . 9 . 17	
新潟県	6,000	〃 3 . 8 . 6	
富山県	5,000	〃 3 . 8 . 6	
石川県	6,000	〃 3 . 10 . 29	
福井県	6,000	〃 3 . 10 . 11	
静岡県	7,000	〃 3 . 10 . 29	
愛知県	18,000	〃 3 . 10 . 29	
三重県	10,000	〃 3 . 8 . 10	
京都府	5,000	〃 3 . 8 . 24	
大阪府	7,000	〃 3 . 8 . 4	
兵庫県	15,000	〃 3 . 10 . 29	
和歌山県	6,000	〃 3 . 8 . 3	
鳥取県	5,000	〃 3 . 8 . 16	
島根県	9,000	〃 3 . 8 . 31	
岡山県	8,000	〃 3 . 9 . 15	
広島県	12,000	〃 3 . 10 . 28	
山口県	14,000	〃 3 . 8 . 6	
徳島県	6,000	〃 3 . 8 . 20	
香川県	16,000	〃 3 . 10 . 29	
愛媛県	17,000	〃 3 . 10 . 29	
高知県	7,000	〃 3 . 8 . 11	
福岡県	10,000	〃 3 . 8 . 4	
佐賀県	5,000	〃 3 . 9 . 7	
長崎県	19,000	〃 3 . 8 . 27	
熊本県	7,000	〃 3 . 8 . 16	
大分県	10,000	〃 3 . 9 . 7	
宮崎県	5,000	〃 3 . 8 . 20	
鹿児島県	29,000	〃 3 . 8 . 10	
沖縄県	24,000	〃 3 . 8 . 25	
その他	3,605,000	県防除預り金からの充当額	
合 計	4,000,000		

② 抛出団体抛出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林 水産省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	1,114,000	1,114,000	0	
	計 ①	1,114,000	1,114,000	0	
経 済 産業省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	10,126,000	10,126,000	0	
	計 ②	10,126,000	10,126,000	0	
国 土 交通省 関 係	抛出団体抛出金	4,669,000	102,734	4,566,266	
	防除費・救済金預り金充当	11,091,000	11,091,000	0	
	計 ③	15,760,000	11,193,734	4,566,266	
抛出団体抛出金		4,669,000	102,734	4,566,266	
防除費・救済金預り金充当		22,331,000	22,331,000	0	
合計 (①+②+③)		27,000,000	22,433,734	4,566,266	

附属明細書について

令和３年度事業報告については、事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,184,343	157,716,664	△ 6,532,321
未収金	4,917,000	3,730,000	1,187,000
仮払金	759,450	0	759,450
前払金	593,932	607,717	△ 13,785
流動資産合計	157,454,725	162,054,381	△ 4,599,656
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	275,000,000	△ 275,000,000
投資有価証券	400,530,000	127,247,500	273,282,500
基本財産合計	400,530,000	402,247,500	△ 1,717,500
(2) 特定資産			
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	0
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	0
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,000,000	0
県防除清掃費助成資金造成資産	100,862,500	100,000,000	862,500
特定防除事業資産	150,000,000	150,000,000	0
海と渚環境美化推進基金	180,025,425	180,464,696	△ 439,271
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,617,782	6,626,450	△ 8,668
退職給付引当資産	16,971,300	14,802,700	2,168,600
特定資産合計	704,477,007	701,893,846	2,583,161
(3) その他固定資産			
什器備品	53,345	69,348	△ 16,003
敷金	1,968,120	1,968,120	0
その他固定資産合計	2,021,465	2,037,468	△ 16,003
固定資産合計	1,107,028,472	1,106,178,814	849,658
資産合計	1,264,483,197	1,268,233,195	△ 3,749,998
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	890,670	1,106,740	△ 216,070
防除費等預り金	102,591,669	102,743,360	△ 151,691
防除費等返還拠出金預り金	4,791,000	4,452,000	339,000
預り金	2,231,371	6,548,013	△ 4,316,642
流動負債合計	110,504,710	114,850,113	△ 4,345,403
2. 固定負債			
特定防除事業資金造成費	150,000,000	150,000,000	0
退職給付引当金	16,971,300	14,802,700	2,168,600
固定負債合計	166,971,300	164,802,700	2,168,600
負債合計	277,476,010	279,652,813	△ 2,176,803
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	239,664,000	239,664,000	0
地方公共団体補助金	223,100,000	223,100,000	0
民間補助金	168,850,000	168,850,000	0
その他基本財産	118,386,000	118,386,000	0
寄附金	179,933,755	180,043,026	△ 109,271
基本財産評価損益	1,484,170	2,669,170	△ 1,185,000
指定正味財産合計	931,417,925	932,712,196	△ 1,294,271
(うち基本財産への充当額)	(400,530,000)	(402,247,500)	(△1,717,500)
(うち特定資産への充当額)	(530,887,925)	(530,464,696)	(423,229)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	55,589,262	55,868,186	△ 278,924
(うち特定資産への充当額)	(6,617,782)	(6,626,450)	(△8,668)
正味財産合計	987,007,187	988,580,382	△ 1,573,195
負債及び正味財産合計	1,264,483,197	1,268,233,195	△ 3,749,998

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,014,500	852,328	2,162,172
特定資産運用益	147,260	1,338,995	△ 1,191,735
受取会費	18,110,000	18,535,000	△ 425,000
受取補助金等	31,918,266	26,985,000	4,933,266
受取募金・寄附金等振替額	3,382,985	3,236,399	146,586
抛出団体抛出金	22,433,734	22,746,000	△ 312,266
都道府県負担金	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
雑収益	99,810	669,745	△ 569,935
経常収益計	83,106,555	78,863,467	4,243,088
(2) 経常費用			
事業費	70,597,309	71,759,869	△ 1,162,560
役員報酬	4,097,232	2,215,457	1,881,775
給料手当	17,519,832	17,600,007	△ 80,175
臨時雇賃金	3,759,545	3,188,853	570,692
退職給付費用	1,881,961	1,526,998	354,963
法定福利費	2,826,215	2,740,477	85,738
防除事業費	351,978	0	351,978
預り費	26,199,400	27,266,577	△ 1,067,177
福利厚生費	174,473	178,444	△ 3,971
旅費交通費	1,359,167	435,684	923,483
通信運搬費	2,867,456	2,167,865	699,591
印刷製本費	523,580	781,180	△ 257,600
光熱水料費	325,066	354,484	△ 29,418
賃借料	4,378,317	4,197,840	180,477
保険料	133,161	128,740	4,421
諸謝金	1,762,800	847,000	915,800
支払助成金	369,400	673,200	△ 303,800
委託費	495,317	2,396,598	△ 1,901,281
資機材費	849,750	4,515,500	△ 3,665,750
減価償却費	15,522	27,298	△ 11,776
消耗什器備品費	209,832	27,614	182,218
消耗品費	195,722	105,709	90,013
租税公課	0	2,000	△ 2,000
雑費	244,170	330,000	△ 85,830
支払手数料	57,413	52,344	5,069
管理費	12,788,170	12,454,743	333,427
役員報酬	3,485,768	2,796,543	689,225
給料手当	3,094,129	3,384,961	△ 290,832
臨時雇賃金	279,068	0	279,068
退職給付費用	286,639	204,002	82,637
法定福利費	999,120	812,131	186,989
福利厚生費	29,271	27,148	2,123
旅費交通費	268,678	74,608	194,070
通信運搬費	140,078	139,915	163
印刷製本費	209,290	207,430	1,860
光熱水料費	65,902	62,799	3,103
賃借料	747,152	672,993	74,159
保険料	20,819	25,070	△ 4,251
諸謝金	813,709	781,000	32,709
支払負担金	1,919,000	2,149,000	△ 230,000
会議費	26,200	2,900	23,300
減価償却費	481	989	△ 508
消耗什器備品費	369	718,406	△ 718,037
消耗品費	1,325	1,597	△ 272
租税公課	1,660	3,900	△ 2,240
雑費	64,067	65,181	△ 1,114
雑役務費	145,200	145,200	0
支払手数料	190,245	178,970	11,275
経常費用計	83,385,479	84,214,612	△ 829,133
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 278,924	△ 5,351,145	5,072,221
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 278,924	△ 5,351,145	5,072,221

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 278,924	△ 5,351,145	5,072,221
一般正味財産期首残高	55,868,186	61,219,331	△ 5,351,145
一般正味財産期末残高	55,589,262	55,868,186	△ 278,924
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取募金・寄附金等	2,943,712	2,720,856	222,856
雑収入	50,400	0	50,400
基本財産運用益	110,000	110,000	0
特定資産運用益	25,488	2,260,268	△ 2,234,780
基本財産評価損益	△ 1,827,500	△ 825,000	△ 1,002,500
特定資産評価損益	862,500	0	862,500
一般正味財産への振替額	△ 3,458,871	△ 4,484,003	1,025,132
当期指定正味財産増減額	△ 1,294,271	△ 217,879	△ 1,076,392
指定正味財産期首残高	932,712,196	932,930,075	△ 217,879
指定正味財産期末残高	931,417,925	932,712,196	△ 1,294,271
Ⅲ 正味財産期末残高	987,007,187	988,580,382	△ 1,573,195

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

目	科	公益事業会計										法人会計				合 計				
		油濁対策関連事業					海と渚環境美化関連事業					漁業系廃棄物再利用支援事業						小 計		
		当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部																			
		(1) 経常収益																		
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,014,500	852,328	2,162,172	
	特定資産運用益	121,478	90,798	30,680	25,486	1,247,604	△ 1,222,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,964	1,338,402	△ 1,191,438	
	受取会費	5,187,030	3,515,297	1,671,733	3,135,567	4,039,176	△ 903,609	16,679	37,962	△ 21,283	0	0	0	0	0	0	8,339,276	7,592,435	746,841	
	受取補助金等	20,000,000	10,582,000	9,418,000	11,918,266	16,403,000	△ 4,484,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,918,266	26,985,000	4,933,266	
	受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	3,382,985	3,236,399	146,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,382,985	3,236,399	146,586	
	拠出団体拠出金	22,433,734	22,746,000	△ 312,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,433,734	22,746,000	△ 312,266	
	都道府県負担金	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	
	雑収益	46,760	10,488	36,272	50,400	0	50,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,160	10,488	86,672	
	経常収益計	51,789,002	41,444,583	10,344,419	18,512,704	24,926,179	△ 6,413,475	16,679	37,962	△ 21,283	3,909,661	12,788,170	12,454,743	333,427	83,106,555	78,863,467	4,243,088	83,106,555	78,863,467	
	(2) 経常費用																			
		事業費																		
	役員報酬	50,739,300	44,265,826	6,473,474	19,754,378	27,312,150	△ 7,557,772	103,631	181,893	△ 78,262	△ 1,162,560	0	0	0	0	0	70,597,309	71,759,869	△ 1,162,560	
	給料手当	3,210,877	1,623,074	1,587,803	886,355	592,383	293,972	0	0	0	1,881,775	0	0	0	0	0	4,097,232	2,215,457	1,881,775	
	臨時雇賃金	9,112,259	7,746,317	1,365,942	8,343,914	9,728,567	△ 1,384,653	63,659	125,123	△ 61,464	△ 80,175	0	0	0	0	0	17,519,832	17,600,007	△ 80,175	
	退職給付費用	2,089,719	1,640,520	449,199	1,669,826	1,548,333	121,493	0	0	0	570,692	0	0	0	0	0	3,759,545	3,188,853	570,692	
	法定福利費	1,012,387	374,278	638,109	861,714	1,138,888	△ 277,174	7,860	13,832	△ 5,972	354,963	0	0	0	0	0	1,881,961	1,526,998	354,963	
	防除事業費	1,445,234	1,193,568	251,666	1,374,522	1,526,862	△ 152,340	6,459	20,047	△ 13,588	85,738	0	0	0	0	0	2,826,215	2,740,477	85,738	
	預り費	351,978	0	351,978	0	0	0	0	0	0	351,978	0	0	0	0	0	351,978	0	351,978	
	福利厚生費	26,199,400	27,266,577	△ 1,067,177	0	0	0	0	0	0	△ 1,067,177	0	0	0	0	0	26,199,400	27,266,577	△ 1,067,177	
	旅費交通費	102,236	107,093	△ 4,857	72,019	70,939	1,080	218	412	△ 194	△ 3,971	0	0	0	0	0	174,473	178,444	△ 3,971	
	通信運搬費	1,133,827	203,277	930,550	225,340	232,407	△ 7,067	0	0	0	923,483	0	0	0	0	0	1,359,167	435,684	923,483	
	印刷製本費	1,337,314	434,858	902,456	1,513,687	1,731,178	△ 217,491	16,455	1,829	14,626	699,591	0	0	0	0	0	2,867,456	2,167,865	699,591	
	光熱水料費	5,500	3,670	1,830	518,080	777,510	△ 259,430	0	0	0	257,600	0	0	0	0	0	523,580	781,180	△ 257,600	
	賃借料	189,251	202,600	△ 13,349	135,189	151,050	△ 15,861	626	834	△ 208	△ 29,418	0	0	0	0	0	325,066	354,484	△ 29,418	
	保険料	2,661,602	2,355,450	306,152	1,710,016	1,824,349	△ 114,333	6,699	18,041	△ 11,342	180,477	0	0	0	0	0	4,378,317	4,197,840	180,477	
	諸謝金	81,589	71,368	10,221	51,277	57,065	△ 5,788	295	307	△ 12	4,421	0	0	0	0	0	133,161	128,740	4,421	
	支払助成金	1,615,800	633,000	982,800	147,000	214,000	△ 67,000	0	0	0	915,800	0	0	0	0	0	1,762,800	847,000	915,800	
	委託費	0	364,540	△ 364,540	495,317	2,032,058	△ 1,536,741	0	0	0	303,800	0	0	0	0	0	369,400	673,200	△ 303,800	
	資機材費	0	0	0	849,750	4,515,500	△ 3,665,750	0	0	0	3,665,750	0	0	0	0	0	849,750	4,515,500	△ 3,665,750	
	減価償却費	9,201	13,607	△ 4,406	6,097	13,267	△ 7,170	224	424	△ 200	△ 11,776	0	0	0	0	0	15,522	27,298	△ 11,776	
	消耗什器備品費	117,913	10,387	107,526	91,743	16,886	74,857	176	341	△ 165	182,218	0	0	0	0	0	209,832	27,614	182,218	
	消耗品費	53,093	21,642	31,451	141,669	83,364	58,305	960	703	257	90,013	0	0	0	0	0	195,722	105,709	90,013	
	租税公課	0	0	0	0	2,000	△ 2,000	0	0	0	△ 2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	△ 2,000	△ 2,000
	雑費	10,120	0	10,120	234,050	330,000	△ 95,950	0	0	0	85,830	0	0	0	0	0	244,170	330,000	△ 85,830	
	支払手数料	0	0	0	57,413	52,344	5,069	0	0	0	5,069	0	0	0	0	0	57,413	52,344	5,069	
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,788,170	12,454,743	333,427	12,788,170	12,454,743	333,427	12,788,170	12,454,743	
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,485,768	2,796,543	689,225	3,485,768	2,796,543	3,485,768	2,796,543	689,225	
	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,094,129	3,384,961	△ 290,832	3,094,129	3,384,961	3,094,129	3,384,961	△ 290,832	
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279,068	0	279,068	0	279,068	279,068	0	279,068	
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	286,639	204,002	82,637	286,639	204,002	286,639	204,002	82,637	
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	999,120	812,131	186,989	999,120	812,131	999,120	812,131	186,989	
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,271	27,148	2,123	29,271	27,148	29,271	27,148	2,123	
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268,678	74,608	194,070	268,678	74,608	268,678	74,608	194,070	
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,078	139,915	163	140,078	139,915	140,078	139,915	163	
	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,290	207,430	1,860	209,290	207,430	209,290	207,430	1,860	
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,902	62,799	3,103	65,902	62,799	65,902	62,799	3,103	
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	747,152								

(単位：円)

科 目	公益事業会計										法人会計				合 計			
	油濁対策関連事業				海と渚環境美化関連事業				漁業系廃棄物再利用支援事業				小 計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部																		
(1) 経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,049,702	△ 2,821,243	3,870,945	△ 1,241,674	△ 2,385,971	1,144,297	△ 86,952	△ 143,931	△ 278,924	△ 5,351,145	5,072,221	0	0	0	0	△ 278,924	△ 5,351,145	5,072,221
一般正味財産期首残高	△ 10,877,343	△ 8,056,100	△ 2,821,243	△ 4,783,044	△ 2,397,073	△ 2,385,971	△ 2,235,518	△ 2,091,587	△ 143,931	△ 17,895,905	△ 5,351,145	73,764,091	73,764,091	55,868,186	61,219,331	△ 55,868,186	△ 5,351,145	△ 5,351,145
一般正味財産期末残高	△ 9,827,641	△ 10,877,343	1,049,702	△ 6,024,718	△ 4,783,044	△ 1,241,674	△ 2,322,470	△ 2,235,518	△ 86,952	△ 18,174,829	△ 278,924	73,764,091	73,764,091	55,589,262	55,868,186	△ 55,589,262	△ 278,924	△ 278,924
II 指定正味財産増減の部																		
受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	2,943,712	2,720,856	222,856	0	0	0	2,943,712	2,720,856	222,856	0	0	0	2,943,712	2,720,856	222,856
雑収入	0	0	0	50,400	0	50,400	0	0	0	50,400	0	50,400	0	0	0	50,400	0	50,400
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,488	2,260,268	△ 2,234,780	0	0	0	25,488	2,260,268	△ 2,234,780
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,827,500	△ 825,000	△ 1,002,500
特定資産評価益	862,500	0	862,500	0	0	0	0	0	0	862,500	862,500	862,500	0	0	0	862,500	0	862,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 3,458,871	△ 4,484,003	1,025,132	0	0	0	△ 3,458,871	△ 4,484,003	1,025,132	0	0	0	△ 3,458,871	△ 4,484,003	1,025,132
当期指定正味財産増減額	862,500	0	862,500	△ 439,271	497,121	△ 936,392	0	0	0	423,229	497,121	△ 73,892	△ 1,717,500	△ 715,000	△ 1,002,500	△ 1,294,271	△ 217,879	△ 1,076,392
指定正味財産期首残高	350,330,000	350,330,000	0	179,713,026	179,215,905	497,121	0	0	0	530,043,026	529,545,905	497,121	402,669,170	403,384,170	△ 715,000	932,712,196	932,930,075	△ 217,879
指定正味財産期末残高	351,192,500	350,330,000	862,500	179,273,755	179,713,026	△ 439,271	0	0	0	530,466,255	530,043,026	423,229	400,951,670	402,669,170	△ 1,717,500	931,417,925	932,712,196	△ 1,294,271
正味財産期末残高	341,364,859	339,452,657	1,912,202	173,249,037	174,929,982	△ 1,680,945	△ 2,322,470	△ 2,235,518	△ 86,952	512,291,426	512,147,121	144,305	474,715,761	476,433,261	△ 1,717,500	987,007,187	988,580,382	△ 1,573,195

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	275,000,000	0	275,000,000	0
投資有価証券	127,247,500	350,731,670	77,449,170	400,530,000
小 計	402,247,500	350,731,670	352,449,170	400,530,000
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
県防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,862,500	100,000,000	100,862,500
特定防除事業資産	150,000,000	100,000,000	100,000,000	150,000,000
海と渚環境美化推進基金	180,464,696	255,787,594	256,226,865	180,025,425
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,626,450	0	8,668	6,617,782
退職給付引当資産	14,802,700	2,168,600	0	16,971,300
小 計	701,893,846	658,818,694	656,235,533	704,477,007
合 計	1,104,141,346	1,009,550,364	1,008,684,703	1,105,007,007

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	—	—
投資有価証券	400,530,000	(400,530,000)	—	—
小 計	400,530,000	(400,530,000)	—	—
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	(50,000,000)	—	—
救済金準備資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
県防除清掃費助成資金造成資産	100,862,500	(100,862,500)	—	—
特定防除事業資産	150,000,000	—	—	(150,000,000)
海と渚環境美化推進基金	180,025,425	(180,025,425)	—	—
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,617,782	—	(6,617,782)	—
退職給付引当資産	16,971,300	—	—	(16,971,300)
小 計	704,477,007	(530,887,925)	(6,617,782)	(166,971,300)
合 計	1,105,007,007	(931,417,925)	(6,617,782)	(166,971,300)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,814,809	1,761,464	53,345
合 計	1,814,809	1,761,464	53,345

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,917,000	0	4,917,000
合 計	4,917,000	0	4,917,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
ソフトバンクグループ第53回債	100,000,000	100,130,000	130,000
ソフトバンクグループ第56回債	50,000,000	49,215,000	△ 785,000
楽天グループ第18回無担保社債	300,000,000	293,310,000	△ 6,690,000
合 計	450,000,000	442,655,000	△ 7,345,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
国庫補助金						
漁場油濁被害対策費補助金	農林水産省	—	20,000,000	20,000,000	—	—
漁業系海洋プラスチックごみ 削減対策費補助金	〃	—	7,075,000	7,075,000	—	—
国庫委託金						
漁業における海洋プラスチック ごみ問題対策事業のうちリサイ クルしやすい漁具の検討	〃	—	781,000	781,000	—	—
受取民間助成金						
全国海浜清掃活動の推進 (海でつながる)(海と日本2021)	(公財)日本財団	—	4,062,266	4,062,266	—	—
合 計		—	31,918,266	31,918,266	—	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	3,458,871
合 計	3,458,871

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,802,700	2,168,600	0	0	16,971,300

財 産 目 録 令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金	57,241
	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	15,157,515
	普通預金	みずほ銀行赤坂支店	運転資金	451,969
	普通預金	きらぼし銀行神田支店	運転資金	5,840,165
	普通預金	りそな銀行神田支店	運転資金	1,793,609
	普通預金	東日本信漁連東京支店	運転資金	3,085,274
	普通預金	農林中央金庫本店	運転資金	947,463
	普通預金	三井住友銀行赤坂支店	運転資金	2,859,684
	普通預金	三菱UFJ銀行神田支店	運転資金	692,458
	普通預金	楽天銀行第二営業支店	運転資金	2,968,846
	定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	117,321,283
	定期預金	りそな銀行神田支店	運転資金	8,836
	未収金	農林水産省	公益目的事業収入	4,917,000
	仮払金	岡三証券(株)日本橋室町支店	有価証券取得にかかる経過利息	759,450
	前払金	(株)エム・エス・ビルサポートほか	事務所賃料ほか	593,932
流動資産合計				157,454,725
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券	SMBG日興証券(株)大手町支店	運用益を管理費の財源としている	200,530,000
		投資有価証券		
		岡三証券(株)日本橋室町支店	運用益を管理費の財源としている	200,000,000
		投資有価証券		
	特定資産			
	防除費準備資産	みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
	救済金準備資産	定期預金		
		みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
	救済金準備資産	定期預金		
		東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	国防除清掃費助成資金造成資産	定期預金		
		東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	100,000,000
	県国防除清掃費助成資金造成資産	定期預金		
		東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	25,000,000
	県国防除清掃費助成資金造成資産	定期預金		
		みずほ証券(株)本店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	75,862,500
	特定防除事業資産	投資有価証券		
		東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
	特定防除事業資産	定期預金		
		岡三証券(株)日本橋室町支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	100,000,000
		投資有価証券		
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	150,000,000
	定期預金			
	海と渚環境美化推進基金	みずほ銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	1,369,453
	普通預金			
	海と渚環境美化推進基金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	4,373,580
	普通預金			
	海と渚環境美化推進基金	農林中央金庫本店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	238,708
	普通預金			
	海と渚環境美化推進基金	三井住友銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	21,281,789
	普通預金			
	海と渚環境美化推進基金	ゆうちょ銀行019支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	2,761,895
	振替貯金			
	漁場油濁被害防止対策積立資産	りそな銀行神田支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	6,617,782
	定期預金			
	退職給付引当資産	りそな銀行神田支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	14,802,996
	定期預金			
	退職給付引当資産	楽天銀行第二営業支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	2,168,304
	普通預金			
	その他固定資産			
	什器備品	電話設備新設工事ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	53,345
	借家敷金	事務所敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	1,968,120
固定資産合計				1,107,028,472
資産合計				1,264,483,197
(流動負債)				
	未払金	株式会社博秀工芸ほか	オンライン会議運用作業費ほか	890,670
	防除費等預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体及び都道府県分、防除費及び救済金預り金	102,591,669
	防除費等返還拠出金預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体分、防除費及び救済金の返還拠出金預り金	4,791,000
流動負債合計	預り金	役職員ほか	海と日本2021助成金、委託事業配分額、源泉徴収税・住民税等の預り金	2,231,371
				110,504,710
(固定負債)				
	特定防除事業資金造成費		特定防除事業費の支弁に備えたもの	150,000,000
	退職給付引当金		職員2名の退職金の支払いに備えたもの	16,971,300
固定負債合計				166,971,300
負債合計				277,476,010
正味財産				987,007,187

Ⅲ 監 査 報 告

令和4年5月12日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

理事長 岸 宏 殿

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

監 事 大 森 彰



監 事 前 章 裕



私ども監事兩名は、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の内容を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、貸借対照表、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

Ⅳ 漁場油濁被害対策事業の内訳

1. 令和3年度 漁場油濁被害発生状況

(1) 漁業被害救済事業（事業年度 令和3年4月～令和4年3月）
令和3年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

(2) 防除・清掃事業（事業年度 令和3年1月～12月）
令和3年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となった漁場油濁事故は1件であった。

No	県・ 地区名	発生 年月日	発生場所	申請者	申請 年月日	申請額	認定交付		被害及び作業の状況
							年月日	金額	
1	北海道 紋別郡 雄武町	R3 3.26	北海道 紋別郡 雄武町 幌内地先	雄武 漁業協同組合	R3. 4.23	351,978 円	R3. 9.6	351,978 円	北海道紋別郡雄武町幌内地先 にて、黒いゴムホースの浮遊と海 面に油膜を確認した。 浮遊している油が磯廻り漁業 等(うに、昆布、なまこ漁業)に被 害を及ぼす可能性があったため、 防除・清掃作業を行った。 油流出の原因者については現 在のところ不明である。

(3) 特定防除事業（事業年度 令和3年1月～12月）
令和3年度（1～12月）には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

2. 年次別漁場油濁被害救済実績

(単位：百万円)

区分 年次	合 計		漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (1～12月)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	18	161.4	7	143.2	11	18.3		
51年	67	262.0	14	172.7	53	89.4		
52年	87	178.1	14	73.6	73	104.5		
53年	105	201.6	9	85.8	96	115.8		
54年	87	366.5	12	222.7	75	143.8		
55年	68	300.6	14	190.9	54	109.7		
56年	75	394.5	17	285.2	58	109.3		
57年	38	245.3	8	165.3	30	80.0		
58年	46	241.6	6	106.7	40	134.9		
59年	54	190.2	10	64.9	44	125.3		
60年	51	397.6	10	305.8	41	91.9		
61年	45	135.0	2	27.4	43	107.6		
62年	42	103.1	2	39.7	40	63.4		
63年	39	110.8	6	38.0	33	72.8		
平成元年	40	140.7	7	79.4	33	61.3		
2年	33	138.4	4	69.5	29	68.9		
3年	34	124.7	3	61.7	31	63.1		
4年	28	99.2	1	13.2	27	86.0		
5年	18	40.7	2	7.7	16	33.0		
6年	17	43.0	2	21.1	15	21.9		
7年	26	59.8	3	21.7	23	38.1		
8年	18	28.5	1	15.0	17	13.5		
9年	24	85.3	5	25.3	19	60.0		
10年	11	36.4	1	18.9	10	17.5		
11年	13	38.6	0	0	13	38.6		
12年	6	5.8	0	0	6	5.8		
13年	7	3.3	1	1.4	6	1.9		
14年	8	11.5	0	0	8	11.5		
15年	17	38.0	1	10.9	16	27.1	0	0
16年	5	9.7	0	0	4	5.5	1	4.2
17年	4	3.3	0	0	4	3.3	0	0
18年	4	4.4	1	1.7	2	1.6	1	1.1
19年	7	16.5	0	0.0	6	3.0	1	13.4
20年	7	31.4	1	28.0	6	3.4	0	0
21年	2	2.5	0	0	2	2.5	0	0
22年	2	1.0	0	0	2	1.0	0	0
23年	1	0.1	0	0	1	0.1	0	0
24年	1	0.8	0	0	1	0.8	0	0
25年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
26年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
27年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
28年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
29年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
30年	0	0.0	0	0	1	0.3	0	0
令和1年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
2年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
3年	1	0.0	0	0	1	0.4	0	0
合 計	1,160	4,253.3	164	2,297.2	994	1,937.9	3	18.7
平 均	24.7	90.5	3.5	48.9	21.1	41.2	0.2	1.0

(注)1 表示単位未満の端数は四捨五入した。従って、計と内訳とは一致しない場合がある。

2 特定防除事業は平成15年度より開始した。